

## 全国的な原発新・増設の動き

原発推進側は、原発新・増設について、建設できる可能性のあるところでは、全力を挙げて突き進もうとしています。電力事情が複雑に動く中、立地可能なところでは、有無を言わずおし進める戦略です。しかし、各地では、反対運動が活発化しています。鹿児島県川内原発増設、山口県の上関原発新規をめぐっては、大きな闘いが展開されています。プルサーマルでは、福島闘いに続き、新潟県刈羽村では、住民投票で過半数が反対の意思を表し、勝利しました。

今一度、全国的な状況を見据えておきましょう。

### 政府は「あくまでも原発推進」を 前面に打ち出しています

昨年度策定された原子力開発利用長期計画を見ますと、原発を「基幹電源」と位置づけています。重要な電源であるとしていますが、実際に立地を進めるのは困難であることから、具体的な原発開発計画を示すことができない状況に陥っています。

核燃料サイクル政策における重要なプルトリウム利用計画では、高速増殖炉実用化は遙かかなたへ追いやられ、とん挫しています。にもかかわらず、実証炉計画と切り離してでも「もんじゅ」をあくまで運転再開しようとしています。

また、当面のプルトリウム利用の中心をプルサーマル計画に置き、「2010年までに累計16～18基で実施」を計画しています。しかし、BNFLのMOX燃料データねつ造で福井県高浜、福島県福島第一、新潟県柏崎刈羽の各原発で延期されています。この5月27日には、刈羽村で住民投票が実施され、プルサーマル

反対が勝利しました。プルサーマル計画は、どんどん先送りになっています。原発から出る使用済核燃料のゆくえは、再処理を目指すのか、そのまま放置するのか、混沌としてきました。政府と電力会社は、使用済核燃料中間貯蔵施設を「2010年までに操業開始する」と息巻いています。高レベル廃棄物の地層処分について「2030年代から遅くとも2040年代半ばまでには」開始したいとしています。原発の運転によって核のゴミが日々生み出される中、これらの問題がいよいよ焦点化してきました。この問題は稼働中の原発を止める上でも、原発新・増設を止めるためにも、重要な課題となっています。

### JCO事故で、住民はますます原子力に 対する不信と不安を増大させています

1995年1月に勃発し多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災は、原発直下地震の恐怖を改めて想起させました。その直後に開かれた全国交流集会の決議を受け、私たちは一連の対政府交渉をもち、原発耐震設計審査指針の根本欠陥を暴き出しました。地震による原発重大事故の危険が危ぶまれる中、もんじゅナトリウム漏えい火災事故、東海再処理工場アスファルト固化処理施設爆発事故、使用済核燃料輸送容器のデータねつ造、敦賀2号事故、プルサーマル用MOX燃料のデータねつ造と続き、ついに、JCO臨界事故で作業員2名が死亡し、周辺住民が中性子線で被ばくさせられました。

このJCO事故で忘れてならないことは、原発の経済性追求のためのコストダウンが招いた臨界事故だったということです。それを教訓とはせず、現在稼働中の原発でも運転コスト

を下げようと徹底した経済性の追求がなされています。

この事故後、日本政府は、「原発重大事故は起こさない」という主張から「重大事故は起こりうる」へと居直りの転換しています。

「原発重大事故は起こりうる」というのであれば、政府は原発から脱却する道を真剣に考えないといけないのに、私たちには「原発を容認せよ」と迫っているのです。めちゃくちゃな話です。

政府は「重大事故との共生」を迫る「原発

立地地域振興に関する特別措置法」をつくり、金のバラ卷きをさらに押し進めながら、原発新增設を迫って来ています。また、危機管理対策の一環として、これまで躊躇していた防災訓練をおこなっているのです。

### 原子力産業と電力会社の 経営危機が始まっています

バブル崩壊による構造的な不況下で電力需要は停滞しています。電力自由化の進展がす

電力供給計画における2010年度までの原子力開発計画(2001年度供給計画 :2001.03.30)

設置者	発電所名	炉型	出力 万kW	要対策 指定日	運開予定時期	用地 確保	備考
北海道	泊3	PWR	91.2	1998.9	2008.12	済	2000.11.15許可申請、2003.4着工予定
東北	女川3	BWR	82.5	1993.6	2002.1	済	1996.9着工
	東通1	BWR	110.0	1981.9	2005.7	実質済	1998.12.24着工
	東通2	ABWR	138.5	1993.6	2011年度以降	実質済	延期、2003着手予定
	巻1	BWR	82.5	1979.6	2012年度	未	1996.8.4住民投票否決
	浪江小高1	BWR	82.5	1977.6	2012年度	未	相次ぐ延期
東京	東通1	ABWR	138.5	1993.6	2010年度	済	2007よ!延期、出力増加
	東通2	ABWR	138.5	1993.6	2010年度以降	済	2008よ!延期、出力増加
	福島第一7	ABWR	138.0		2007.10	済	計画中、手続き遅れで延期
	福島第一8	ABWR	138.0		2008.10	済	計画中、手続き遅れで延期
中部	浜岡5	ABWR	138.0	1994.9	2005.1	済	1999.3着工
	芦浜1	未定	135.0	1977.6	2010年度	ほぼ済	1997.7~1999休止中
	芦浜2	未定	135.0	1977.6	2010年度	ほぼ済	同上
北陸	志賀2	ABWR	135.8	1993.6	2006.3	済	1999.8.27着工
日本原電	敦賀3	APWR	153.8		2009年度	済	1999.8.31事前調査終了
	敦賀4	APWR	153.8		2010年度	済	同上
電源開発	大間	ABWR フルMOX	138.3	1986.4	2008.7	2% 未買収	1999.9.18 設置許可申請 2001.1 未買収地取得難で延期
関西	珠洲1*	未定	135.0	1993.6	2012年度	未	用地買収工作発覚、2004着手予定
	珠洲2*	未定	135.0	1993.6	2012年度	未	
中国	島根3	ABWR	137.3	1997.4	2010.3	ほぼ済	2000.10.4設置許可申請
	上関1	ABWR	137.3	1994.9	2012.3	未	環境影響調査の段階、2基化
	上関2	ABWR	137.3	1994.9	2015.4	未	
合計		22基	2809				1998年度当初計画より出力222.8万kW増加、1基増加、延期相次ぐ

注\* 関西・中部・北陸電力の共同開発

注 :1999.3現在、軽水炉51基4991.7万kW(BWR28、PWR23)、ATRふげん16.5万kW、FBRもんじゅ28.0万kWの計53基4536.2万kW(東海ガス炉は廃炉)  
2010年までの運転開始は13基1693.7万kW、既設分を含め64基6185.4万kW

すみ、分散型電源の普及等もあいまって、日本の原子力を巡る情勢は大きく変化してきています。

電力自由化と分散型電源の開発促進、電力会社も参入するコジェネ(熱電併給)システムの導入、発電自由化と特別高圧系統以上の小売自由化、スーパーマーケットやコンビニエンスストアでの分散型電源の導入、コジェネシステムの導入など、電気会社とガス事業会社のすみ分けから、新規参入者を含めて、ガス・電力市場の熾烈な争奪戦が繰り広げられています。

建設費が他の電源より、はるかに高い原発は、LNG火力と比べて経済性が失われています。電力自由化でそれに拍車がかかり、浜岡5号増設工事では、建設費削減のため、鉄筋を入れる幅を広くするなどのずさん工事が明るみに出ています。原発の耐震設計・施工を切り縮めるなどもってのほかです。

建設費だけでなく、定期点検・修理費削減などコストダウンのため、原発重大事故の危険性はますます高まっているのです。

### 今年度電源開発基本計画への 組み入れを許すな

上関原発1・2号炉に続き、政府は今年度電源開発基本計画に敦賀原発3・4号炉と福島第一原発7・8号炉を組み込もうとしています。

山口県上関では、原発立地点に未買収の土地があります。神社の宮司が「絶対売らない」と頑張っています。上関住民は東京まで押しかけて中央闘争を行い、運動が大きく盛り上がってきています。未買収地を残したまま工事が強行された青森県の大間原発計画では、結局準備工事が中止されました。土地問題でがんばれば阻止できる展望はあります。原発推進側は強引に事を運ぼうとしています。これは、まさにあせっている証拠です。闘えば勝利できます。

福島第一原発7・8号炉計画は棚上げ状態となり、川内3号計画も環境影響調査の段階で「留保」されています。しかし、福井では、もんじゅ運転再開計画が動き始め、敦賀3・4号増設計画では来年1月にも県知事の国への意見回答が焦点化しようとしています。これに対する反撃が急務です。

### 自治体の反乱

30年前、日本初の原発が稼働したときには「夢のエネルギー」とか、「地域振興につながる」とか、大きな夢が宣伝されましたが、現在、その夢は全く色あせ、逆に地場産業の育成を阻害する以外の何者でもなく、やっかいなお荷物になりつつあります。

福島県知事はMOX燃料データねつ造事件と東電の電源開発計画凍結宣言を契機としてプルサーマル計画を中止し、福島第一7・8号増設計画を棚上げにし、福島県独自に原発立地自治体として核燃料サイクル政策の見直し提言を準備し始めています。

新潟県知事は、福島県知事に続き、福島より先にプルサーマルはしないと発言しました。また、刈羽村のプルサーマルの是非を巡る5月27日の住民投票でプルサーマル反対が勝利したのを受け先送りしました。

鹿児島県知事も、川内3号増設のための環境事前影響調査を「留保」しました。このように自治体からの反乱が続いているのです。

### 住民や自治体の反対を抑えるための エネルギー政策基本法

今話題になっている議員立法によるエネルギー政策基本法(案)は、原発をスムーズに進めるためのとんでもない法案です。エネルギーの安定供給のために原発推進を国策として位置づけようとしているのです。原発に反対する人たちを「非国民」としておどし、押さえ

込もうとするものです。電力事業者と自治体には国策に従う責務があるとされています。世界の脱原発の流れに全く逆行するものです。

自然環境を守り、人類の生命、健康を守りたいという国民の求める方向とは全く違う道を政府は歩もうとしています。このようなとんでもない悪法が、大手を振るようにならないためにも、反撃が求められています。

### 米ブッシュの原発推進策は時代錯誤です

ブッシュ政権は環境保全を軽視し、国益を最大限に重視したエネルギー政策への転換をはかろうとしています。原発の推進を叫んでいます。

しかし、米エクセロン社が新規立地を検討しているペブルベッド型原発は従来の軽水炉原発とは全く別物です。これは再処理に向かない高温ガス炉です。しかも、この原発は、未だ実験段階にあり、高温運転での安全性が実証されていないばかりか、火力より安く発電できる保障もないのです。

このことは、逆に、軽水炉原発の経済性のなさを証明しています。また、日本がすすめてきた再処理路線の破綻を改めて裏付けるものともなっています。

経済産業省は、2010年までに原発10～13基建設オプションと原発新規建設ゼロオプションを提示していましたが、アメリカのブッシュ大統領の原発推進策への転換を利用して、原発

推進攻勢に転じようとしています。これを反対運動の力で粉碎することが求められています。

### 継続した闘いの強化を

私たちは、電力会社、政府、自治体の動きに注意しながら、原発を止める闘いを今後も継続して粘り強く強めていきます。福井においては、敦賀3・4号炉増設問題、プルサーマル問題、もんじゅ運転再開の動きと、課題は多々ありますが、全国の皆さんの闘いから学び、連帯しながら、いろんな局面で運動を展開する覚悟です。

このことを徹底する中で、地球温暖化防止の運動やエネルギー政策転換の運動と反原発運動との連帯・結合を図り、強めていきたいと考えています。

脱原発の道はエネルギー大量消費構造を抜本的に変革する道と不可分です。エネルギー消費を大幅に削減・節約し、石炭や石油など化石燃料の消費を減らし、再生可能な自然エネルギーを普及させ、分散型電源やコジェネシステムを採用するなど新しいエネルギー政策が不可欠です。また、このような政策を実現するための政治的な力を育成することが不可欠です。

脱原発への道は、まだまだ紆余曲折はあるでしょうが、断固として、節目節目の闘いをつくりあげ、原発反対運動を盛り上げ、闘いとる覚悟です。共にがんばりましょう。

### 「つどい」成功のためのカンパ、ありがとうございました

同封しましたピラを新聞折り込みすることが出来ました。つどいも成功しました。

遠くは鹿児島県の川内、山口県の上関、島根県の島根、静岡県浜岡、そして福島から、代表をお呼びすることが出来ました。お礼申し上げます。

これらにかかった総費用は約30万円でした。皆様のカンパで実現できました。

今後も引き続き、福井の原発を止めるまで、がんばります。

新聞折り込み基金を続けます。絶大なるご支援をよろしくお願い申し上げます。 若狭ネット